

施策名【介護・高齢者福祉】

章	節	施策	主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり	2.地域で支え合う社会福祉の充実	2.介護・高齢者福祉	(1) 地域包括ケアシステムの構築	4221-1	1	地域包括支援センター運営事業	高齢者福祉課	高齢者支援係	簡易	
				4221-2	2	臼田認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	簡易	
				4221-3	3	浅科認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	簡易	
				4221-4	4	望月認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業	望月支所	高齢者児童福祉係	簡易	
			(2) 高齢者支援サービスの推進	4222-1	5	在宅要介護者歯科保健推進事業	健康づくり推進課	口腔歯科保健係	通常	
				4222-2	6	高齢者生きがい対策事業	高齢者福祉課	高齢者事業係	通常	
				4222-3	7	高齢者生活支援事業	高齢者福祉課	高齢者事業係	通常	
				4222-4	8	家族介護支援事業	高齢者福祉課	高齢者支援係	簡易	
				4222-5	9	一般介護予防事業	高齢者福祉課	高齢者支援係	簡易	
				4222-6	10	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者福祉課	高齢者支援係	簡易	
				4222-7	11	臼田高齢者生きがい対策事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	通常	
				4222-8	12	臼田高齢者生活支援事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	通常	
				4222-9	13	臼田一般介護予防事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	簡易	
				4222-10	14	浅科高齢者生きがい対策事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	通常	
				4222-11	15	浅科高齢者生活支援事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	通常	
				4222-12	16	浅科一般介護予防事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	簡易	
				4222-13	17	望月高齢者生きがい対策事業	望月支所	高齢者児童福祉係	通常	
				4222-14	18	望月高齢者生活支援事業	望月支所	高齢者児童福祉係	通常	
				4222-15	19	望月一般介護予防事業	望月支所	高齢者児童福祉係	簡易	
				4222-16	20	老人福祉施設管理運営事業	高齢者福祉課	高齢者事業係	通常	
				4222-17	21	老人福祉施設措置事業	高齢者福祉課	高齢者事業係	簡易	

R6事務事業・組織対応表(R5実施事業)

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり	2.地域で支え合う社会福祉の充実	2.介護・高齢者福祉	(3)	介護保険の適正な運営と介護基盤の整備	4223-1	22	低所得介護サービス利用者対策事業	高齢者福祉課	介護保険事業係	簡易	
					4223-2	23	介護保険資格管理事業	高齢者福祉課	介護保険給付係	簡易	
					4223-3	24	介護保険料賦課徴収事業	高齢者福祉課	介護保険事業係	簡易	
					4223-4	25	介護保険事業計画策定事業	高齢者福祉課	介護保険事業係	簡易	
					4223-5	26	介護保険事業者指定、指導 監査事業	高齢者福祉課	介護保険事業係	簡易	
					4223-6	27	要介護認定調査事業	高齢者福祉課	介護保険給付係	簡易	
					4223-7	28	介護保険給付事業	高齢者福祉課	介護保険給付係	簡易	
					4223-8	29	臼田介護保険事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4223-9	30	浅科介護保険事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4223-10	31	望月介護保険事業	望月支所	高齢者児童福祉係	簡易	
			(4)	高齢者の権利擁護の推進	4224-1	32	成年後見制度利用促進事業	高齢者福祉課	高齢者支援係	簡易	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	地域包括支援センター運営事業			事務事業コード	4221-1
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 日常生活圏域毎に設置された地域包括支援センターが適正に運営されることにより、介護予防の促進と介護保険制度の適正な運用が図られ、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が続けられる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 事業名 地域包括支援センター運営事業 2 事業の内容 市は、地域包括支援センターの運営を日常生活圏域毎に6つの医療法人等に委託している。地域包括支援センターは、保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャー等を配置し、これらの専門職が連携し包括的支援事業に取り組む。市は、それらの中核となる基幹包括支援センターとして、これらを統括し、各種福祉サービスの調整及び向上を図る。 3 業務内容 包括的支援事業とは、介護保険法に基づく下記の業務を行う。 (1)総合相談支援 保健、医療、福祉等、高齢者の様々な相談に対応する。 (2)権利擁護 判断能力が不十分な高齢者に対する成年後見制度利用支援や、高齢者虐待対応等 (3)包括的・継続的ケアマネジメント 地域の介護支援専門員が抱える困難事例への指導・助言、包括的・継続的なケアの構築 (4)介護予防ケアマネジメント 要支援者等に対する介護予防・日常生活支援総合事業のケアマネジメント業務 4 委託先(令和5年度) (1)臼田地区:佐久総合病院 (2)中込地区:恵仁会 (3)岩村田・東地区:三世会金澤病院 (4)浅科・望月地区:川西赤十字病院 (5)佐久平・浅間地区:佐久平福祉会 (6)野沢地区:浅間総合病院	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	142,848		151,522		174,765		
	人件費	常勤職員	1.95 人	13,358	1.90 人	13,813	1.90 人	13,813
		非常勤職員等	742 時間	1,060	1369 時間	1,881	1369 時間	1,881
		人件費合計	14,418		15,694		15,694	
総事業費		157,266		167,216		190,459		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	98,923		98,923		140,977		
	一般財源	58,343		68,293		49,482		
	財源合計	157,266		167,216		190,459		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	白田認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業			事務事業コード	4221-2
担当	総務部	白田支所	高齢者児童福祉係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域で認知症の人や家族への支援体制が整い、住み慣れたまちで安心して暮らしている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業:認知症ネットワーク体制の整備と活動に向けて、年2回の委員会を開催する。 ・認知症サポーター等養成事業:地域や職域において認知症の人や家族を支援する「認知症サポーター」を養成する。 ・認知症講演会:一般市民を対象に医師等による講演を実施する。 ・オレンジカフェ座談会(認知症高齢者介護者座談会・若年性認知症の方と家族の交流会):介護相談や介護者同士の交流とミニ講話を行う。 ・認知症地域支援事業嘱託医とのケース連絡会:認知症地域支援推進員等からの相談に対し医療的見地から助言等を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.20 人	1,370	0.20 人	1,454	0.20 人	1,454
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,370		1,454		1,454	
総事業費		1,370		1,454		1,454	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,370		1,454		1,454	
	財源合計	1,370		1,454		1,454	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業			事務事業コード	4221-3
担当	総務部	浅科支所	高齢者児童福祉係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域で高齢者を支える支援体制が整い、住み慣れた地域で安心して暮らしている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・お達者応援団育成塾事業により、介護予防に資する地域活動組織を担う人材の育成、支援を行う。 ・受講者については、地区サロン未実施地区を中心に区長に推薦依頼する。 ・認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業、認知症サポーター等養成事業により、増加する認知症高齢者並びに虐待に対する地域での支援体制づくりを行う。 ・地域包括支援センター運営事業により、地域包括支援センターの中核となり、支援が必要となる高齢者の各種サービスの調整を図る。 (お達者応援団育成塾) ・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援をする。 (認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業) ・認知症高齢者並びに虐待に対する地域支援づくりを行う。 (認知症サポーター等養成事業) ・地域や職域において認知症の人や家族を支援する「認知症サポーター」を養成する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.20 人	1,370	0.20 人	1,454	0.20 人	1,454
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,370		1,454		1,454	
	総事業費	1,370		1,454		1,454	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,370		1,454		1,454	
	財源合計	1,370		1,454		1,454	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業			事務事業コード	4221-4
担当	総務部	望月支所 課	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	介護保険法	
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域で認知症の人や家族への支援体制が整い、住み慣れたまちで安心して暮らしている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業:認知症ネットワーク体制の整備と活動に向けて、年2回の委員会を開催する。 ・認知症サポーター等養成事業:地域や職域において認知症の人や家族を支援する「認知症サポーター」を養成する。 ・認知症講演会:一般市民を対象に医師等による講演を実施する。 ・オレンジカフェ座談会(認知症の方と認知症介護者の座談会):介護相談や当事者、介護者同士の交流とミニ講話を行う。 ・認知症地域支援事業嘱託医とのケース連絡会:認知症地域支援推進員等からの相談に対し医療的見地から助言等を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.10 人	685	0.10 人	727	0.10 人	727
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	685		727		727	
	総事業費	685		727		727	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	685		727		727	
	財源合計	685		727		727	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	在宅要介護者歯科保健推進事業			事務事業コード	4222-1
担当	市民健康 部	健康づくり推進 課	口腔歯科保健 係	事業開始年度	平成 20 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	長野県歯科口腔保健推進条例		
管理方法	通常		歯科口腔保健の推進に関する法律		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 在宅要介護者等が、口腔機能を維持し必要な栄養を経口摂取できる。また、口腔内の衛生状態を良好に保つことにより、誤嚥性肺炎等の疾病予防を行う。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 対象者 65歳以上の在宅要介護者及び40歳以上の身体障がい者等 ①訪問歯科健診(歯科医師、歯科衛生士) 要介護者等の希望により、歯科医師及び歯科衛生士が対象者宅を訪問し、歯科健診を行います。口腔内疾患の早期発見や義歯の調整等 (健診は個人負担がなく、一人の在宅要介護者が年1回受けることができます。) ②訪問歯科指導(歯科衛生士) 歯科衛生士による、要介護者等の口腔内の状況把握及び口腔衛生の指導等を行います。 ③歯科相談(訪問治療へ繋げる手続きのみを歯科衛生士が行います。) 歯科医院等の通院が困難な対象者が、円滑に訪問歯科診療を受けられるよう、事前に歯科衛生士が訪問し、口腔内の状況を把握した後、医療機関との連携を図ります。(治療は自己負担あり 健康保険対応)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	460		753		1,059	
	人件費	0.54 人	3,699	0.54 人	3,926	0.54 人	3,926
	非常勤職員等	876 時間	1,785	1168 時間	2,365	1168 時間	2,499
	人件費合計	5,484		6,291		6,425	
	総事業費	5,944		7,044		7,484	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,944		7,044		7,484	
	財源合計	5,944		7,044		7,484	

令和 5 年度 実施内容	在宅要介護者等宅へ、歯科医師と歯科衛生士が訪問し歯科健診を26日、34人に実施 歯科衛生士の訪問歯科指導を115人、延べ129回実施 歯科衛生士による訪問歯科相談を20人に実施、60回の治療に繋げた
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
訪問歯科健診実施人数(歯科医師による)	実績		11	26	
		目標	80	40	
	%	達成率	14	65	
成果指標	単位				
訪問歯科健診を受けた方へのアンケート調査を実施(質問1で良い感想を持った方の割合)	実績		6(回答者7名)	13(回答者13)	
		目標	95	95	
	%	達成率	86	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	コロナが5類となり、希望者が少しずつ増えてきている。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	対象者である在宅要介護者等は、認知症等により自身の口腔内の健康を保ちにくい状態にある。また、後遺症などにより歯科医院の受診が難しい状況にある。そのため市として在宅要介護者等の歯科疾患予防や治療に繋げるため、訪問歯科保健事業を継続していく必要がある。
事業の課題	コロナが5類となり、希望者は徐々に増えているが、希望者については、高齢者福祉課や居宅介護事業所及びケアマネージャー等と連携し把握していく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 希望者の把握については昨年から引き続き、関係者との連携を図り、ケアマネージャーへは事業内容や実施予定表などを定期的に周知し希望者を把握する。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	高齢者生きがい対策事業			事務事業コード	4222-2
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者事業 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が様々な活動を通じて、生きがいを持ち健康に暮らすこと。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 長寿お祝い事業 生きがい対策として、民生児童委員協力の下、市長が100歳の高齢者及び市内男女最高齢者宅を訪問し、祝品等を贈呈して長寿をお祝いする。 2 米寿お祝い事業 生きがい対策として、民生児童委員協力の下、88歳の高齢者に祝品等を贈呈して米寿をお祝いする。 3 シルバー人材センター運営事業 生きがい対策として、シルバー人材センターへの補助金交付や業務委託を行い、高齢者の就業機会を確保するための支援を行う。 4 敬老会補助事業 生きがい対策として、各地区で開催されている敬老会に対し、補助金を交付する。 5 老人クラブ活動助成事業 生きがい対策として、シニア(老人)クラブ活動に対し、補助金を交付する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	22,581		22,548		25,001		
	人件費	常勤職員	0.95 人	6,508	0.80 人	5,816	0.65 人	4,726
		非常勤職員等	437 時間	581	437 時間	581	437 時間	581
	人件費合計		7,089		6,397		5,307	
総事業費		29,670		28,945		30,308		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	6,139		6,809		6,139		
	一般財源	23,531		22,136		24,169		
	財源合計	29,670		28,945		30,308		

令和 5 年度 実施内容	長寿・米寿お祝い事業実績 市内最高齢男女 2人(2)、100歳 76人(77)、88歳 684人(697) ※()の数字は対象者数 シルバー人材センター運営費補助金の交付 11,418,969円 敬老会補助金の交付 6,788,424円(163地区) シニア(老人)クラブ活動費補助金の交付 1,228,600円(40クラブ 2,664人)
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
シルバー人材センターへの契約数	件	実績	4	4	
		目標	4	4	4
	%	達成率	100.0%	100.0%	
成果指標	単位				
シルバー人材センターへの会員数前年比	人	実績	1,118	1,200	
		目標	1,290	1,200	1,160
	%	達成率	86.7%	100.0%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	シルバー人材センターへの発注件数は前年と同数であったが、会員数の増加に伴い目標が達成できた。高齢になっても就労している人が増えており、会員の高齢化が課題となっているが、同センターへの補助金交付、および業務委託により就業機会の場を提供することで、高齢者の生きがいがづくりに寄与した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	シルバー人材センターは、国や地方公共団体の高齢社会対策を支える重要な組織として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を行っている。そのため、市でも「佐久市シルバー人材センター運営事業補助金交付要綱」に基づき、高齢者の積極的な社会参加の促進を図るため、補助金の交付が実施されていることから、今後も市の関与が必要である。
事業の課題	長寿・米寿お祝い事業については、「佐久市敬老祝品贈呈事業実施要綱」に基づき事業を実施しているが、事業の実施方法等は、必要に応じて実情に沿った見直しを検討する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 長寿及び米寿お祝い事業について、今後対象者の増加が見込まれるため、祝意を伝えつつも、職員の負担増とならない事業実施を検討する必要がある。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	高齢者生活支援事業			事務事業コード	4222-3
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者事業 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠	老人福祉法第20条の8	
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が様々な生活支援サービスを受けることで、安心・安定した生活を送ること	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 高齢者等実態調査事業 70歳以上の高齢者及び障がい者等の要援護者を把握し、高齢者等に対する各種福祉施策、及び災害時の対策に役立てるため、民生児童委員協力の下、高齢者等の自宅を訪問して実態調査を行い、「世帯状況・緊急連絡先・身体状況」などの基礎データを収集する。 2 高齢者外出支援サービス事業 シルバー人材センターへの業務委託により、概ね65歳以上の低所得者であって、公共交通機関を利用することが困難な方に、通院等の移送サービスの支援を行う。 3 家庭ごみ等収集支援事業 シルバー人材センターへの業務委託により、概ね65歳以上の高齢者世帯であって及び身体的機能低下により、家庭ごみ等の搬出が困難な世帯に対し、家庭ごみ等の収集支援を行う。 4 高齢者生活支援ハウス運営事業 指定管理者(望月悠玄福祉会)が、居宅において生活することに不安のある高齢者に対して入所サービスを提供する。 5 ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業 業務委託により、概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者に緊急時における援護を迅速に行うため通報装置を設置する。 6 日常生活用具貸与事業 高齢者の福祉向上を図るため、車イスの貸与を行う。 7 馬坂・広川原地域在宅介護支援に対する助成事業 馬坂・広川原地域の高齢者に訪問介護サービスを提供する事業所に助成を行う。 8 馬坂・広川原地区車両運行事業 社会福祉協議会への業務委託により、交通手段の確保困難な馬坂・広川原地区の高齢者に対し、車両運行サービスを行う。 9 ひとり暮らし高齢者等住宅補修等整備事業 ボランティア協力の下、ひとり暮らし高齢者の軽微な住宅補修(雨漏り等)を行う。 10 高齢者にやさしい住宅改良促進事業 要援護高齢者が在宅で自立した生活が続けられるよう住宅改修の補助を行う。 11 高齢者訪問理美容サービス事業 概ね65歳以上の市民税非課税の在宅高齢者のうち、要介護3以上の認定を受け、理美容店に出向くことが困難な方に対し、市内理美容業者が居宅を訪問し理美容サービスを行い、市は、理美容業者に対し出張経費の助成を行う。 12 ひとり暮らし高齢者等見守り事業 一人暮らし高齢者等への乳酸菌飲料の配達に合わせ、安否確認とともに、話し相手などになることで「地域の見守り」を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	14,437		14,935		23,453		
	人件費	常勤職員	0.95 人	6,508	1.20 人	8,724	1.20 人	8,724
		非常勤職員等	1021 時間	1,358	1021 時間	1,358	1021 時間	1,358
		人件費合計	7,866		10,082		10,082	
総事業費		22,303		25,017		33,535		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	8,637		8,247		9,766		
	一般財源	13,666		16,770		23,769		
	財源合計	22,303		25,017		33,535		

令和 5 年度 実施内容	高齢者等実態調査事業 : 15,929世帯 高齢者外出支援サービス事業 : 37人 559回 家庭ごみ等収集支援事業 : 80人 1,728回 日常生活用具貸与事業 : 車イス14台 高齢者にやさしい住宅改良促進事業 : 4件 ひとり暮らし高齢者等見守り事業 : 906人 84回
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
高齢者外出支援サービス事業の広報回数	回	実績	1	1	
		目標	2	2	2
	%	達成率	50.0%	50.0%	
成果指標	単位				
高齢者外出支援サービス事業実利用者数 (実人数)	人	実績	51	37	
		目標	80	65	65
	%	達成率	63.8%	56.9%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	高齢者外出支援や家庭ごみ等収集事業等では、事業の概要を記したチラシを用いて周知に努めた。高齢者等実態調査は、実情に鑑み調査対象者を70歳以上として実施したが、各事業とも特段大きなトラブルがなく実施できたため、高齢者の安心・安定した生活を送ることに寄与することができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	高齢者外出支援サービス事業、日常生活用具貸与事業は、類似する事業を社会福祉協議会や社会福祉法人で実施していることから、そのような事業の民間への事業移行の可能性を探ってきたが、このうち、高齢者外出支援サービス事業は、令和6年度下半期からの民間委託を予定している。
事業の課題	高齢者生活支援に係るサービスは、事業数が多いことや政策的なメニューであること、また継続している利用者もいることから、事業の見直しにあたっては、市の説明責任や利用者へフォローアップも必要になり、多大な労力が必要となり、民間への事業移行が容易ではない部分がある。その中でも、外部委託の可能性のある事業については、実現性の検討を進める必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 今後、65歳以上人口が増加することから、市民ニーズや実施結果などを踏まえ、必要に応じて事業の見直しを行う。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	家族介護支援事業			事務事業コード	4222-4
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 家族介護者の身体的・精神的負担の軽減及び健康増進が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 家族介護者支援事業 (1)対象者 家族の介護をしている方、介護関係者等 (2)事業の内容 介護予防や介護の方法についての講習、介護者自身の健康づくり等の教室を開催する (3)方法 地域包括支援センターに委託し、年間12回開催(各包括2回/年×6回) 2 オレンジカフェ座談会(認知症当事者・介護者支援事業) (1)対象者 認知症の方やそのご家族、介護関係者、地域の方等 (2)事業の内容 認知症の介護相談や介護者同士の情報交換等を行う (3)方法 ア 市が直接開催(市内3会場、各会場年4回) イ 民間団体等に新規開設のための補助金を交付し各団体が開催(5団体、各団体年12回)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	1,136		2,727		2,615		
	人件費	常勤職員	1.30 人	8,905	0.90 人	6,543	0.90 人	6,543
		非常勤職員等	8740 時間	12,488	6687 時間	9,188	6687 時間	9,188
		人件費合計	21,393		15,731		15,731	
	総事業費	22,529		18,458		18,346		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	11,374		11,374		11,416		
	一般財源	11,155		7,084		6,930		
	財源合計	22,529		18,458		18,346		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	一般介護予防事業			事務事業コード	4222-5
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者の心身機能の改善や維持・向上を図る活動により、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で生きがいのある人生を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 事業名 一般介護予防事業 2 対象者 65歳以上のすべての高齢者 3 事業の内容 (1)介護予防把握事業:支援が必要な方を早期に把握し、適切な医療・介護サービスに繋げる。 ア 75歳・80歳おたつしゃ訪問 イ 脳の健康度測定 ウ 低栄養・生活習慣病等重症化予防(フレイル予防含む) (2)介護予防普及啓発事業:介護予防の普及啓発を行う。 ア 65歳介護予防普及啓発 イ はつらつ音楽サロン ウ 転倒骨折予防教室(ほねぶと健康クラブ) エ 脳いきいき健康教室 オ 健康相談、栄養相談、健康講話、健康長寿体操推進 等 (3)地域介護予防活動支援事業:介護予防に役立つ知識を学び、介護予防教室などを開催できる人材を育成する。 ア 介護予防指導者養成(お達者応援団育成塾) (4)地域リハビリテーション事業:地域にリハビリ専門職等を派遣し、活動の促進を促す。 ア リハビリ専門職等の同行訪問や通いの場への派遣	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	13,170		11,335		16,130		
	人件費	常勤職員	2.05 人	14,043	1.60 人	11,632	1.60 人	11,632
		非常勤職員等	5192 時間	7,419	7095 時間	9,748	7095 時間	9,748
		人件費合計	21,462		21,380		21,380	
	総事業費	34,632		32,715		37,510		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	18,400		19,400		19,381		
	一般財源	16,232		13,315		18,129		
	財源合計	34,632		32,715		37,510		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			事務事業コード	4222-6
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が要介護状態にならない為の予防や悪化を防ぐ活動により、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で生きがいのある人生を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 事業名 介護予防・生活支援サービス支援事業 2 対象者 要介護状態になる恐れの高い高齢者(要支援1、要支援2の方と、基本チェックリストに該当する事業対象者) 3 事業の内容 (1)訪問型サービス事業 ア 訪問型サービス(独自) 専門的な資格を持ったヘルパーが訪問し、日常生活で支障となっている部分(入浴や排せつ介助等)の支援を行う。 イ 訪問型サービスA 介護士など訪問支援員が訪問し、日常生活で支障となっている部分(掃除や買い物等)の支援を行う。 ウ 訪問型サービスC 専門職(栄養士・歯科衛生士等)が3~6か月の期間で訪問し、生活改善のための助言や相談を行う。 (2)通所型サービス事業 ア 通所型サービス(独自) 食事や入浴などの介護に加え、日常生活で支障となっている動作の機能訓練を行う。 イ 通所型サービスA 他者交流や社会参加を目標に、趣味活動や軽運動等を行う。 ウ 通所型サービスB 他者との交流を深め、運動等を行いながら、地域活動への参加を促す。 エ 通所型サービスC 専門職によるストレッチや筋肉強化のプログラムを6か月間行い、機能回復を促す。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	233,916		248,143		262,465		
	人件費	常勤職員	1.65 人	11,303	1.30 人	9,451	1.30 人	9,451
		非常勤職員等	445 時間	636	452 時間	621	452 時間	621
		人件費合計	11,939		10,072		10,072	
総事業費		245,855		258,215		272,537		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	232,571		232,571		231,915		
	一般財源	13,284		25,644		40,622		
	財源合計	245,855		258,215		272,537		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	白田高齢者生きがい対策事業			事務事業コード	4222-7
担当	総務 部	白田支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 敬老訪問を行い長寿をお祝いすることで、高齢者は生きがいをもち暮らしている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・長寿お祝い事業 市長が、100歳の高齢者を訪問し、長寿をお祝いする。 (民生児童委員、佐久市社会福祉協議会、佐久市老人クラブ連合会との連携) ・米寿お祝い事業 支所職員が、88歳の高齢者を訪問し、米寿をお祝いする。 (民生児童委員との連携) ・祝品 平成22年度の佐久市事業仕分けにより、高齢者給付金は満100歳を迎える方のみに3万円を給付。 敬老祝品は一律同等品とする。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.15 人	1,028	0.15 人	1,091	0.15 人	1,091
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,028		1,091		1,091	
総事業費		1,028		1,091		1,091	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,028		1,091		1,091	
	財源合計	1,028		1,091		1,091	

令和 5 年度 実施内容	長寿(100歳)訪問 6名 米寿(88歳)訪問 90名
-----------------	--------------------------------

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
訪問する事前確認 (100歳の高齢者)	回	実績	2	2	
		目標	2	2	2
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
訪問当日スムーズな 案内と進行が出来る	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	事前調査を行うことで、訪問当日にスムーズな案内と進行ができた。また、関係機関との連携が図れた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	該当者を特定しなければならない。また、個人情報の保護を必要とする部分がある。
事業の 課題	高齢者の増加に伴い、訪問件数も増加が見込まれることから、今後、対象年齢や記念品の贈呈方法の見直しが必要。(市全体の事業であるため、見直しには協議が必要)	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 現状のまま取組。						

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田高齢者生活支援事業			事務事業コード	4222-8
担当	総務部	臼田支所	高齢者児童福祉係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者の生活の支援を行うことにより、住み慣れた家や地域で、安心して活力ある生活を送っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 高齢者等実態調査事業 ・高齢者等の「安心・安全確保」のための基礎データを収集する。 ・地区の民生児童委員が高齢者等世帯を直接訪問し世帯の情報を把握する。 収集したデータの活用 ・高齢者が様々なサービスを受けられるようにするために、地域・関係機関・団体等で助け合える基盤体制を構築する。 ・高齢者生活相談に円滑な対応ができるよう情報を共有する。(地域包括支援システム)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,055	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	336 時間	0	336 時間	0	336 時間	0
	人件費合計	2,055		2,181		2,181	
総事業費		2,055		2,181		2,181	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,055		2,181		2,181	
	財源合計	2,055		2,181		2,181	

令和 5 年度 実施内容	2,583件の高齢者等実態調査を実施
-----------------	--------------------

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
高齢者等実態調査	件	実績	2,335	2,583	
		目標	2,300	2,000	2,500
	%	達成率	101.5	129.1	
成果指標	単位				
	件	実績			
		目標			
	%	達成率			

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	高齢者実態調査は、新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら65歳以上の高齢者を対象に実施した。 支援が必要と思われる高齢者には、保健師または地域包括支援センター職員との連絡調整を行い、訪問等による支援が行われた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	個人情報に関するものであるため、情報提供や秘密保持の点からも市の関与が必要である。
事業の課題	高齢者や障がい者が地域において、安心して暮らせるまちづくりのために、必要な支援や福祉サービス等の継続した提供が必要である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 現状のまま取組。						

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田一般介護予防事業			事務事業コード	4222-9
担当	総務 部	臼田支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が介護状態に陥ることを予防することで、家族の負担が軽減されるとともに、高齢者の在宅福祉が充実し、安心した生活を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ●一般介護予防事業 ・はつらつ音楽サロン: 右脳を刺激し、認知症を予防するために音楽の教室を実施する。 ・脳いきいき健康教室: 脳の健康度測定事業のフォローとして、認知症予防のための教室を実施する。 ●介護予防把握事業 ・おたっしや訪問事業: 介護認定者を除く75歳・80歳の高齢者に対して保健師等の訪問を行い、介護予防に関する指導等を行う。 ・脳の健康度測定事業: 認知機能の水準等を測定し、認知症の把握や認知症予防の動機づけを行う。 ●地域介護予防活動支援事業 ・お達者応援団育成塾: 介護予防に関するボランティアの育成を行う。(1年目基礎講座、2年目レベルアップ講座) ●高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業 ・生活習慣病等重症化予防事業: II度以上高血圧、糖尿病性腎症および慢性腎臓病の方に対して保健指導を行う。 ・フレイル予防教室: 循環器疾患による寝たきりのリスクの高い方を対象にフレイル予防に関する知識を学ぶ教室を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.65 人	4,453	0.65 人	4,726	0.65 人	4,726
	非常勤職員等	84 時間	0	84 時間	0	84 時間	0
	人件費合計	4,453		4,726		4,726	
	総事業費	4,453		4,726		4,726	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,453		4,726		4,726	
	財源合計	4,453		4,726		4,726	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科高齢者生きがい対策事業			事務事業コード	4222-10
担当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 敬老訪問を行い、長寿に敬意を表すことで、高齢者は生きがいを持ち生活することができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市長が100歳到達者と市内最高年齢者を訪問し長寿をお祝いするため、経路、所要時間、進行等の事前調査を行う。(民生児童委員、佐久市社会福祉協議会、佐久市老人クラブ連合会との連携) ・88歳の高齢者の方に祝品を贈呈し米寿をお祝いするため、経路、所要時間等事前調査を行う。(民生委員との連携) ・平成22年度の佐久市事業仕分けにより、高齢者給付金は満100歳到達者に3万円を給付。敬老祝い品は、一律同等品とする。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,055	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,055		2,181		2,181	
総事業費		2,055		2,181		2,181	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,055		2,181		2,181	
	財源合計	2,055		2,181		2,181	

令和 5 年度 実施内容	100歳の高齢者3名を訪問し、市長、民生児童委員、支所職員と長寿を祝った。(コロナ感染拡大防止の為、佐久市社会福祉協議会長、佐久市老人クラブ連合会長は同行なし) 88歳の高齢者41名を訪問し、民生児童委員、支所職員と長寿を祝った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
訪問する事前確認 (100歳の高齢者)	回	実績	2	2	
		目標	2	2	2
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
訪問当日スムーズな 案内と進行が出来る	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	事前調査を行うことで関係機関との連携も図れ、訪問当日スムーズな案内と進行ができた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	該当者を特定しなければならず個人情報の保護が必要。
事業の 課題	高齢者の増加に伴い、訪問件数の増加が見込まれることにより、今後対象年齢や記念品の贈呈方法の見直しが必要。(米寿訪問の簡素化)	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 米寿お祝い事業については、贈呈方法を見直していく必要があるが支所独自ではできない。						

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科高齢者生活支援事業			事務事業コード	4222-11
担当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 生活支援の実施により、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して活力のある生活を継続できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 民生児童委員の協力を得て下記の事業に対し該当者を把握し、必要な支援を行う。 1 高齢者実態調査 2 成年後見制度利用者支援事業 3 高齢者外出支援サービス事業 4 家庭ごみ収集支援事業 5 ひとり暮らし高齢者緊急通報システム設置事業 6 ひとり暮らし高齢者住宅補修整備事業	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,055	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,055		2,181		2,181	
総事業費		2,055		2,181		2,181	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,055		2,181		2,181	
	財源合計	2,055		2,181		2,181	

令和 5 年度 実施内容	高齢者等実態調査1,118件、成年後見制度利用者0人、高齢者外出支援サービス事業利用者4人、家庭ごみ収集支援事業利用者5人、緊急通報システム新規導入者2人、高齢者等住宅補修整備事業利用者0人
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
高齢者等実態調査	件	実績	1,425	1,118	
		目標	1,400	1,400	1,400
	%	達成率	101.7	79.9	
成果指標	単位				
保健師、包括支援センターへ繋げた件数	件	実績	71	57	
		目標	40	50	50
	%	達成率	177.5	114.0	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	高齢者実態調査は、新型コロナウイルス感染防止対策を実施しながら65歳以上の高齢者を対象に実施した。支援が必要と思われる高齢者には、保健師または地域包括支援センター職員との連絡調整を行い、訪問等による支援が行われた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	個人情報保護の観点からも市が関与しないと問題が発生する可能性がある。
事業の課題	高齢者を取り巻く社会環境の変化により、様々なサービスを利用する方が増える可能性があり、必要なサービスの拡充が必要。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 皆が生涯現役で住みよい健康長寿のまちの形成のため、民生児童委員の協力を得て支援が必要な方に必要なサービスを提供していく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科一般介護予防事業			事務事業コード	4222-12
担当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が介護状態に陥ることを予防することで、家族の負担が軽減されるとともに、高齢者の在宅福祉が充実し、安心した生活を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 対 象:要介護状態になる恐れの高い高齢者及び一般高齢者 内 容:「運動器の機能向上」、「閉じこもり・認知症・うつ予防」、「栄養改善」、「口腔機能向上」 その他:保健師、看護師、社会福祉士、歯科衛生士、健康運動指導士等による訪問指導及び介護予防教室への参加を促す。 浅科・望月地域包括支援センターと連携し、継続的にサービスの提供ができるよう調整する。 地域包括支援センター運営事業の委託契約は、高齢者福祉課で一括して実施。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.50 人	3,425	0.50 人	3,635	0.50 人	3,635
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,425		3,635		3,635	
	総事業費	3,425		3,635		3,635	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,425		3,635		3,635	
	財源合計	3,425		3,635		3,635	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月高齢者生きがい対策事業			事務事業コード	4222-13
担当	総務 部	望月支所 課	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 敬老訪問を行い、長寿に敬意を表すことで、高齢者は生きがいを持ち生活する事が出来る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市長が100歳到達者及び男女市内最高齢者を訪問して長寿をお祝いする。(民生児童委員、佐久市社会福祉協議会、佐久市老人クラブ連合会との連携) 経路や所要時間、進行等の事前調査を行い、当日同行する。 ・88歳の高齢者の方に祝い品を贈呈して米寿をお祝いする。(民生児童委員との連携) 経路所要時間等の事前調査を行い、当日訪問する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.35 人	2,398	0.35 人	2,545	0.35 人	2,545
	非常勤職員等	15 時間	18	15 時間	20	15 時間	20
	人件費合計	2,416		2,565		2,565	
総事業費		2,416		2,565		2,565	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,416		2,565		2,565	
	財源合計	2,416		2,565		2,565	

令和 5 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・100歳到達者市長訪問 訪問3名・辞退者3名 事前確認を3回(電話、訪問、ルート確認)行い、市長、民生児童委員、市職員で訪問し、長寿をお祝いした。 ・米寿訪問 対象者88名 事前確認(ルート確認)、民生児童委員との日程調整を行い、民生児童委員、市職員で訪問し、米寿をお祝いした。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
訪問する高齢者の事前確認	回	実績	4	3	
		目標	3	3	3
	%	達成率	133	100	
成果指標	単位				
当日スムーズな案内や進行ができる	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	事前調査を行うことで関係機関との連携も図れ、予定通りの訪問ができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	該当者の特定、個人情報の保護を必要とするので、市の関与が必要。
事業の課題	市全体の事業であり、支所での見直しは不可。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 事業に対しての市全体の見直しは必要と思われるが、現行どおり実施する。						

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月高齢者生活支援事業			事務事業コード	4222-14
担当	総務 部	望月支所 課	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 住み慣れた地域での生活の支援を行う事により、高齢者が安心して活力ある生活を在宅で継続できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ○高齢者等実態調査事業 ・高齢者等の「安心・安全確保」のための基礎データを収集する。 ・地区の民生児童委員が高齢者世帯等を直接訪問し、情報を聴取する。 ○収集したデータの活用 ・高齢者が様々なサービスを受けられるよう、地域・関係機関・団体等で助け合える基盤体勢を構築する。 ・高齢者生活相談に円滑な対応ができるよう情報を共有する。⇒地域包括支援システムの構築。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.55 人	3,768	0.55 人	3,999	0.55 人	3,999
	非常勤職員等	140 時間	186	140 時間	186	140 時間	186
	人件費合計	3,954		4,185		4,185	
総事業費		3,954		4,185		4,185	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,954		4,185		4,185	
	財源合計	3,954		4,185		4,185	

令和 5 年度 実施内容	地区内の1,983件を対象に調査を実施した。
-----------------	------------------------

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
高齢者実態調査件数	回	実績	2,283	1,983	
		目標	920	1,500	1,500
	%	達成率	248%	132%	
成果指標	単位				
保健師が包括支援センターに繋げた件数	件	実績	63	129	
		目標	60	80	80
	%	達成率	105%	161%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	該当世帯の調査は概ね実施できた。 窓口や電話で受けた相談等の情報提供に加え、民生児童委員、包括支援センター、市保健師の連絡会を開催し、支援や見守りを必要とする高齢者等の情報提供を行い、支援につなげることができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	個人情報に関する内容が多く、秘密保持の観点からも市の関与が必要。
事業の課題	市全体で実施している事業であり、支所での見直しは不可	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 令和6年度より高齢者等実態調査の調査時に、災害時個別避難計画に関する調査も併せて実施する。						

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月一般介護予防事業			事務事業コード	4222-15
担当	総務 部	望月支所 課	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域で高齢者を支える支援体制を整えることにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていける。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・お達者応援団育成塾を開催する事により、介護予防に資する地域活動組織を担う人材の育成や支援を行う。受講者については、全地区の区長に依頼し、推薦して頂く。 ・認知症にやさしい地域づくりネットワーク事業、認知症サポーター養成講座事業により、増加する認知症高齢者並びに虐待に対する地域での支援体制づくりを行う。 ・地域包括支援センター運営事業により、支援が必要となる高齢者の各種サービスの調整を図る。 ・地域別包括ケア協議会等を通じて、地域毎にシステムの構築を推進する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.45 人	3,083	0.45 人	3,272	0.45 人	3,272
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,083		3,272		3,272	
	総事業費	3,083		3,272		3,272	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,083		3,272		3,272	
	財源合計	3,083		3,272		3,272	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	老人福祉施設管理運営事業			事務事業コード	4222-16
担当	福祉部	高齢者福祉課	高齢者事業係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠	老人福祉法第5条の3他	
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 高齢者が老人福祉施設を目的に合わせて利用することにより健康に暮らすこと。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 老人福祉センター運営事業 高齢者の生きがい対策の拠点である老人福祉センターの運営、支援を行う。 (1)望月老人福祉センター(指定管理者 社会福祉協議会) (2)長寿閣 (社会福祉協議会所有施設 同協議会へ負担金交付) (3)臼田老人福祉センター(社会福祉協議会所有施設 同協議会へ負担金交付) 2 介護予防施設運営事業 高齢者の介護予防の拠点施設の管理運営を行う。 (1)望月生きがいセンター(指定管理者 佐久シルバー人材センター) (2)春日交流センター (指定管理者 望月悠玄福祉会) (3)シルバーサロン (市直営) 3 高齢者生活支援ハウス運営事業 居宅において生活することに不安のある高齢者に対して入所サービスを提供する施設の管理運営を行う。 (1)高齢者生活支援ハウス(指定管理者 望月悠玄福祉会) 4 あいとびあ臼田運営事業 地域の総合福祉施設及びふれあいの拠点として、住民の福祉の増進と意識の高揚を図る施設の管理運営を行う。 (1)臼田総合福祉センターあいとびあ臼田(指定管理者 社会福祉協議会) 5 望月総合支援センター運営事業 総合福祉施設として、住民の福祉の増進と意識の高揚を図る施設の管理運営を行う。 (1)望月総合支援センター(指定管理者 望月悠玄福祉会) 6 特別養護老人ホーム設備改修工事事業 特別養護老人ホーム「シルバーランドさしの」「シルバーランドみつい」「結いの家」の老朽化に伴う改修工事及び民間譲渡に向けた準備を行う。 7 指定管理施設の維持管理修繕 シルバーランドさしの・みつい・結いの家以外の指定管理施設の修繕工事を行う。 8 老人福祉施設整備補助金 長野県地域医療介護総合確保基金事業に基づき、民間事業者が行う施設整備等に対して補助金を交付する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	128,320		208,825		359,117		
	人件費	常勤職員	1.45 人	9,933	1.40 人	10,178	1.55 人	11,269
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計	9,933		10,178		11,269	
	総事業費	138,253		219,003		370,386		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	47,911		106,262		251,625		
	一般財源	90,342		112,741		118,761		
	財源合計	138,253		219,003		370,386		

令和 5 年度 実施内容	1 老人福祉センター延べ利用者数 : 16,991人 2 介護予防施設延べ利用者数 : 2,428人 3 高齢者生活支援ハウス延べ利用者数 : 807人 4 あいとびあひ田延べ利用者数 : 45,210人 5 望月総合支援センター延べ利用者数 : 4,905人 6 シルバーランドみつい(指定介護老人福祉施設分) : 28,589人 7 シルバーランドきしの(指定介護老人福祉施設分) : 35,381人
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
望月老人福祉センターの利用人数	延人数	実績	4,331	5,972	
		目標	6,000	5,000	6,000
	%	達成率	72.2%	119.4%	
成果指標	単位				
管理運営に伴う苦情件数	件数	実績	19	19	
		目標	15	15	15
	%	達成率	78.9%	78.9%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	新型コロナの5類移行もあり、全般的に利用人数に大きな回復傾向が見られた。引き続き感染症対策を講じながら運営しているが、それぞれの老人福祉施設において大きなトラブルもなく、各施設の目的に沿って高齢者が活用した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	利用料金制の施設については民間譲渡を検討し、それ以外の指定管理施設については、民間活力を導入することで、ノウハウを活用したサービス向上やコスト削減が期待できる。
事業の課題	今後、公共施設マネジメントの視点に基づき、所管替え・用途廃止・民間譲渡を進めることになるが、特に民間譲渡については事務量が膨大となることから、現在の配置人数では人的に不足することや、民間譲渡に当たっての条件整備などの調整が非常に困難であり、想定どおりに事業を進められないことが課題である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	縮小	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 令和3年度に策定した個別施設計画の方針に基づき、民間譲渡する施設については、条件整備の調整や大規模修繕などを引き続き実施する必要がある。また、機能保持の施設については引き続き修繕計画を立てていく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	老人福祉施設措置事業			事務事業コード	4222-17
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者事業 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	老人福祉法第11条		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 身体上や経済的等の理由により在宅生活が困難な高齢者が安心して生活できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 概ね65歳以上で、身体上・精神上・環境上等の理由があり、経済的理由により、在宅で日常生活を営むことに支障がある者を養護老人ホームに入所措置し、日常生活の支援などにより生活の安定を図る。 佐久市や関係市町で構成する北佐久老人福祉施設組合が管理運営する「養護老人ホーム佐久良荘」の組合運営費の負担。 1 入所方法 入所判定委員会で入所措置の要否を判定する。入所相当の者は入所登録予定者名簿に登録され、申込順に入所待機する。 2 措置費 養護老人ホームに対し措置に要する費用を支払う。措置費の額は、施設の定員や被措置者の身体状況等により決定する。 3 対象施設 社会福祉法人ジェイエー長野会 うすだコスモ苑 社会福祉法人法延会 静山荘 北佐久郡老人福祉施設組合 佐久良荘	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	261,949		240,580		263,361		
	人件費	常勤職員	0.65 人	4,453	0.60 人	4,362	0.60 人	4,362
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計		4,453		4,362		4,362	
総事業費		266,402		244,942		267,723		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	42,096		40,219		39,245		
	一般財源	224,306		204,723		228,478		
	財源合計	266,402		244,942		267,723		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	低所得介護サービス利用者対策事業			事務事業コード	4223-1
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険事業 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 低所得世帯の利用者負担を軽減することにより、必要な介護保険サービスを適正に利用できている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・低所得世帯の利用者が、社会福祉法人等が行う介護サービスを利用した場合に、自己負担の25%(老人福祉年金受給者は50%、生活保護受給者は個室の居住費の100%)の軽減を行う。 ・特に生計が困難(市民税非課税世帯で高齢福祉年金受給者、生活保護法に規定する要保護者と同等の生活水準)な利用者が、介護サービスを利用した場合に、自己負担の30%を援護金で支給する。 ・サービス利用の申請・計画作成時点で、ケアマネジャーが制度について説明し相談に応じる。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	103		110		386		
	人件費	常勤職員	0.25 人	1,713	0.40 人	2,908	0.40 人	2,908
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計	1,713		2,908		2,908	
	総事業費	1,816		3,018		3,294		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0		
	一般財源	1,816		3,018		3,294		
	財源合計	1,816		3,018		3,294		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	介護保険資格管理事業			事務事業コード	4223-2
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険給付 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	介護保険法	
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 介護保険被保険者の資格管理を行うことにより、介護保険対象者が正確に管理されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・介護保険被保険者の資格・喪失(65歳到達、転入、転出、死亡等)による異動処理に伴う被保険者証の交付・回収を行う。 ・要介護・要支援認定申請、総合事業申請の受付及び認定結果通知、介護保険被保険者証の交付・回収を行う。 ・介護サービス事業者等からの居宅サービス計画作成依頼書の受付及び被保険者証の交付・回収を行う。 ・住所地特例者の入力処理、異動連絡票の作成・送付等を行う。 ・介護保険負担限度額認定申請の申請書発送、受付、審査、限度額認定証の交付を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	5,424		7,537		11,345		
	人件費	常勤職員	1.05 人	7,193	1.05 人	7,634	1.05 人	7,634
		非常勤職員等	1458 時間	1,940	4617 時間	5,988	4617 時間	6,613
		人件費合計	9,133		13,622		14,247	
	総事業費	14,557		21,159		25,592		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	461		1,616		0		
	一般財源	14,096		19,543		25,592		
	財源合計	14,557		21,159		25,592		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	介護保険料賦課徴収事業			事務事業コード	4223-3
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険事業 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 第1号被保険者に対する保険料の賦課処理が適正に行われ、介護保険財源が確保されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・介護保険制度の仕組みについて、パンフレット送付・広報等により周知し、財源としての介護保険料の必要性についての理解を求める。 ・所得に応じた介護保険料の適正な賦課処理と口座振替・自主納付による保険料徴収及び未納保険料の徴収事務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	11,916		12,735		14,224		
	人件費	常勤職員	2.15 人	14,728	2.60 人	18,902	2.60 人	18,902
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計	14,728		18,902		18,902	
	総事業費	26,644		31,637		33,126		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0		
	一般財源	26,644		31,637		33,126		
	財源合計	26,644		31,637		33,126		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	介護保険事業計画策定事業			事務事業コード	4223-4
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険事業 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	法定受託事務	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 本計画に盛り込まれる地域包括ケアシステムの推進により、可能な限り住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスを受け、安心して自分らしい生活が継続できている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市町村介護保険事業計画の策定は、介護保険法第117条により、実施義務が規定され、3年を1期として計画を策定している。 ・本計画では、次期事業計画開始の2年度前の年末(令和4年度)に、高齢者や事業者を対象に実態調査を行い、翌年度(令和5年度)に、佐久市介護保険事業計画等策定懇話会で、市が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施が行えるよう、調査結果や介護需要等を分析し、計画的な施設整備やサービス見込量等の推計などの策定を行い、国から示されたワークシート等をもとに保険料等を算出している。 ・令和4年度に、第9期計画策定のための基礎資料とするため高齢者実態調査及び施設整備意向調査を実施し、令和5年度に佐久市介護保険事業計画等策定懇話会を開催し第9期計画を策定した。 ※令和6年度～令和8年度が第9期計画期間。令和7年度に高齢者等実態調査及び施設整備意向調査を実施し、令和8年度に第10期計画を策定する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	2,090		564		0		
	人件費	常勤職員	0.60 人	4,110	1.55 人	11,269	0.70 人	5,089
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計		4,110		11,269		5,089	
総事業費		6,200		11,833		5,089		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	679		0		0		
	一般財源	5,521		11,833		5,089		
	財源合計	6,200		11,833		5,089		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	介護保険事業者指定、指導監査事業			事務事業コード	4223-5
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険事業 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域密着型サービスの質が向上し、人権や個人情報等の利用者保護がなされるとともに、適正な保険給付が実現している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス事業所(認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護等)の指定を行う。 ・市で指定した地域密着型サービス事業者に対して、6年毎の指定更新、中間年での指導監査等を実施し、運営状況の確認をする。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	0		0		0		
	人件費	常勤職員	1.00 人	6,850	1.15 人	8,361	2.00 人	14,540
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計		6,850		8,361		14,540	
総事業費		6,850		8,361		14,540		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0		
	一般財源	6,850		8,361		14,540		
	財源合計	6,850		8,361		14,540		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	要介護認定調査事業			事務事業コード	4223-6
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険給付 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 公平、公正な要介護認定調査を迅速且つ効果的に実施し、適正に介護保険制度が運用されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①介護認定申請書(新規・更新・区分変更)が提出されると、認定調査員が自宅や施設を訪問し、要介護認定調査を実施する。 ②調査内容は法で定められており、基本調査74項目(身体機能・起居動作、生活機能、認知機能、精神・行動障害、社会生活への適応、特別な医療)と概況調査、特記事項となっている。 ③調査終了後、調査票を作成し、一次判定ソフトによりコンピュータの推計を実施。主治医意見書と合わせ、佐久広域連合の介護認定審査会へ審査を依頼する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	59,296		56,408		69,040		
	人件費	常勤職員	1.85 人	12,673	1.85 人	13,450	1.85 人	13,450
		非常勤職員等	20696 時間	34,172	19152 時間	33,640	21840 時間	39,529
		人件費合計	46,845		47,090		52,979	
	総事業費	106,141		103,498		122,019		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	106,141		103,498		122,019		
	一般財源	0		0		0		
	財源合計	106,141		103,498		122,019		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	介護保険給付事業			事務事業コード	4223-7
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	介護保険給付 係	事業開始年度	平成 12 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 要介護認定者・要支援認定者が介護サービス計画・介護予防サービス計画に基づいた適正な介護サービスの提供を受け、自立した日常生活を送ることが出来ている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 介護保険制度に基づくサービス毎の給付について、現物給付は長野県国民健康保険団体連合会からの請求により毎月支払いを行う。また、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費等の給付については、償還払いとして利用者個人の口座に振込をする。 ・居宅介護(予防)サービス給付費・・・在宅での生活を送るためのサービス。(訪問介護、訪問看護、通所介護ほか) ・地域密着型介護(予防)サービス給付費・・・住み慣れた地域で生活するためのサービス。 ・施設介護(予防)サービス給付費・・・施設に入所して介護、看護、リハビリテーション等を受けるサービス。 ・高額介護(予防)サービス費・・・自己負担1割(条件により2割・3割)(月額)が高額になり、一定の限度額を超えたとき、申請によって支給される。 ・高額医療合算介護(予防)サービス費・・・介護保険と医療保険の利用者負担が高額になり、双方を合算し一定の限度額を超えた時、申請により支給される。 ・特定入所者介護(予防)サービス費・・・低所得の人が施設サービスを利用し、居住費・食費が負担限度額を超えた場合、申請により介護保険から給付される。 介護サービス利用者が真に必要とするサービスの確保と状態に適合していないサービス提供を改善するため、ケアプラン点検や縦覧点検を行う。 介護サービス利用者の不安等の解消と苦情の解決並びに介護サービス提供事業所の質的向上を図るため、介護相談員を派遣する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	9,116,058		9,004,321		9,811,771		
	人件費	常勤職員	2.10 人	14,385	2.10 人	15,267	2.10 人	15,267
		非常勤職員等	1458 時間	2,407	1458 時間	2,561	1458 時間	2,926
		人件費合計	16,792		17,828		18,193	
	総事業費	9,132,850		9,022,149		9,829,964		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	7,440,259		7,471,279		7,922,034		
	一般財源	1,692,591		1,550,870		1,907,930		
	財源合計	9,132,850		9,022,149		9,829,964		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田介護保険事業			事務事業コード	4223-8
担当	総務 部	臼田支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 介護保険制度の適正な運営により、市民は適正な介護サービスを受けている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 介護保険に係る各種申請の受付業務・相談・苦情処理及び保険料の徴収業務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.80 人	5,480	0.80 人	5,816	0.80 人	5,816
	非常勤職員等	348 時間	0	348 時間	0	348 時間	0
	人件費合計	5,480		5,816		5,816	
総事業費		5,480		5,816		5,816	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,480		5,816		5,816	
	財源合計	5,480		5,816		5,816	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科介護保険事業			事務事業コード	4223-9
担当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 介護保険制度の適正な運営により、市民は安定した生活が送れている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 介護保険に係る各種申請書の受付、要介護認定業務及び窓口相談、苦情処理、保険料の徴収業務等を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.45 人	3,083	0.45 人	3,272	0.45 人	3,272
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,083		3,272		3,272	
	総事業費	3,083		3,272		3,272	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,083		3,272		3,272	
	財源合計	3,083		3,272		3,272	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月介護保険事業			事務事業コード	4223-10
担当	総務 部	望月支所 課	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 介護保険制度の適正な運営により、市民は安定した生活が送れている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 介護保険関係に係る各種申請の受付業務及び窓口相談、苦情処理、保険料の徴収業務を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.80 人	5,480	0.80 人	5,816	0.80 人	5,816
	非常勤職員等	784 時間	1,043	784 時間	1,043	784 時間	1,043
	人件費合計	6,523		6,859		6,859	
総事業費		6,523		6,859		6,859	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	6,523		6,859		6,859	
	財源合計	6,523		6,859		6,859	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	成年後見制度利用促進事業			事務事業コード	4224-1
担当	福祉 部	高齢者福祉 課	高齢者支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	介護保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	2.介護・高齢者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 判断能力が低下した認知症高齢者など、保護を必要とする方々が成年後見制度を利用することで、法的に保護や支援がなされ、地域での生活が安心して出来る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 事業名 成年後見制度利用促進事業 2 対象者 親族がいない、または親族の支援を得ることができない認知症高齢者等 3 事業の内容 対象者の状況を調査・把握し、制度利用が適切と判断した方に対し申立に至るまでの事務手続きを行い、必要な経費を支給する。また、成年後見制度の広報活動を行う。 4 事業実施の流れ (1)本人、親族、地域包括支援センター、成年後見支援センター等からの相談や訪問などの高齢者支援の活動を通し、制度が必要な方を把握する。 (2)対象者の状況を調査・確認し、制度利用の適否を判断する。 (3)制度利用が適切と判断された方の成年後見人申立に至るまでの事務手続きを行う。 (4)各種手数料(印紙、通信切手代、鑑定料)及び成年後見人等報酬を支給する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
コスト	事業費	4,254		270		1,437		
	人件費	常勤職員	0.35 人	2,398	0.45 人	3,272	0.45 人	3,272
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計		2,398		3,272		3,272	
総事業費		6,652		3,542		4,709		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	4,203		0		0		
	一般財源	2,449		3,542		4,709		
	財源合計	6,652		3,542		4,709		